

K 土木・土地利用・住宅

1. 道路別の実延長と舗装率

(令和4年3月31日現在)

種 別	舗装道 (m)	砂利道 (m)	実延長 (m)	舗装率 (%)	橋数	
国 道	26,667	0	26,667	100.0%	35	
県 道	26,504	0	26,504	100.0%	29	
市 道	一級	25,114	0	25,114	100.0%	16
	二級	79,106	259	79,365	99.7%	85
	その他	397,855	35,050	432,905	91.9%	235
	計	502,075	35,309	537,384	93.4%	336
合 計	555,246	35,309	590,555	94.0%	400	

(資料/土木課)

2. 市道の実延長と車道幅員

(令和4年3月31日現在)

区 分	路線数	実延長 (m)	車 道 幅 員			
			3.5m未満	3.5m以上～ 5.5m未満	5.5m以上～ 13.0m未満	13.0m以上
一級	13	25,114	642	5,445	18,340	687
二級	63	79,365	6,229	39,607	32,774	755
その他	2,375	432,905	148,997	212,995	70,236	677
合 計	2,451	537,384	155,868	258,047	121,350	2,119

(注意) 自歩道を含む。

(資料/土木課)

3. 市道整備状況

(各年度末現在)

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
舗装率	89.6%	89.6%	89.6%	93.0%	93.0%	93.1%	93.1%	93.3%	93.4%	93.4%
改良率	66.0%	66.0%	66.0%	69.4%	69.6%	69.8%	70.1%	70.7%	71.0%	70.9%

(資料/土木課)

K 土木・土地利用・住宅

4. 橋梁及びトンネルの箇所数と延長

(令和4年3月31日現在)

区分	橋 梁		ト ン ネル	
	箇所数	延長(m)	箇所数	延長(m)
一級	16	535	1	377
二級	85	979	0	0
その他	235	1,832	0	0
合 計	336	3,346	1	377

(資料/土木課)

5. 橋梁構造別の個数・延長及び面積

(令和4年3月31日現在)

永 久 橋			非 永 久 橋			総 数		
個数	延長(m)	面積(m ²)	個数	延長(m)	面積(m ²)	個数	延長(m)	面積(m ²)
335	3,367	24,268	1	6	10	336	3,373	24,278

(資料/土木課)

6. 河川別の流路延長と市内延長

(令和4年3月31日現在)

水 系	河川名	流路延長(m)		市内延長(m)
		国・県管理	市管理	
1級河川狩野川	大場川	17,650	0	17,650
	御殿川	4,000	1,210	5,210
	三島山田川(山田川)	2,300	2,300	4,600
	沢地川	2,800	1,000	3,800
	境川	6,100	2,620	8,720
	夏梅木川	1,600	4,600	6,200
	函南観音川(大場観音川)	1,630	1,100	2,180
	徳倉宮川	900	1,100	2,000
普通河川の主なもの	松毛川	0	4,250	4,250
	源兵衛川	0	1,500	1,500
	桜川	0	4,150	4,150

(注意) 三島山田川の市管理部分は山田川となる。

(資料/土木課)

函南観音川の市管理部分は大場観音川となる。

函南観音川の流路延長国・県管理1,630mには、函南町部分550mを含む。

松毛川の流路延長市管理4,250mには、準用河川部分1,350mを含む。

K 土木・土地利用・住宅

7. 課税対象地目別面積

(各年1月1日現在 単位: m²)

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地等	鉱泉地
平成26	36,474,381	3,162,855	6,946,081	10,994,191	8,653,702	3,168,231	3,549,321	—
27	36,472,233	3,148,276	6,945,800	11,020,905	8,607,017	3,163,256	3,586,979	—
28	36,462,859	3,133,200	6,945,960	11,052,094	8,586,106	3,142,654	3,602,845	—
29	36,455,575	3,098,433	6,818,860	11,102,733	8,626,339	3,120,833	3,688,377	—
30	36,415,843	3,076,874	6,794,647	11,121,679	8,639,636	3,114,934	3,668,073	—
令和元	36,299,470	3,066,180	6,613,086	11,188,942	8,725,933	3,105,676	3,599,653	—
2	36,277,637	3,044,283	6,544,927	11,219,943	8,761,955	3,106,727	3,599,802	—
3	36,257,135	3,019,775	6,451,214	11,267,300	8,834,842	3,105,767	3,578,237	—
4	36,238,988	3,002,157	6,407,262	11,277,583	8,866,964	3,104,487	3,580,535	—
5	36,271,440	2,992,543	6,389,306	11,331,556	8,874,657	3,103,686	3,579,692	—

(資料/課税課)

8. 開発行為件数と面積

(各年度末現在)

年 度	自己用		その他		合計		分譲区画数
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	
平成25	4	1.62	10	2.57	14	4.19	82
26	3	0.31	10	2.20	13	2.51	60
27	5	1.28	8	1.41	13	2.69	52
28	6	0.82	11	7.33	17	8.15	204
29	7	1.09	7	2.31	14	3.40	67
30	7	0.93	3	0.47	10	1.40	14
令和元	4	0.55	4	4.26	8	4.81	93
2	2	0.28	10	1.85	12	2.13	50
3	6	2.31	0	0.00	6	2.31	0
4	5	2.65	3	1.75	8	4.40	73

(資料/都市計画課)

(注意) 都市計画法の規定により開発行為の許可を受け事業が完了したもの。
 その他は、宅地分譲等の開発行為。
 なお、件数には市町村等が行う開発行為について、協議が成立したものを含む。

K 土木・土地利用・住宅

9. 用途地域別の面積と容積率/建ぺい率

(令和6年3月31日現在)

用途地域	面積 (ha)	容積率/建ぺい率	最低敷地面積 (㎡)
第一種低層住居専用地域	-	50/30	200
〃	約 66.9	60/40	-
〃	約 4.3	80/40	165
〃	約 98.0	80/50	-
〃	約 183.5	80/50	165
〃	約 37.9	80/50	200
第二種低層住居専用地域	約 8.3	80/50	-
第一種中高層住居専用地域	約 3.6	100/50	-
〃	約 10.2	150/50	-
〃	約 93.6	150/60	-
〃	約 58.3	200/60	-
第二種中高層住居専用地域	約 57.2	150/60	-
〃	約 110.1	200/60	-
第一種住居地域	約 135.4	200/60	-
第二種住居地域	約 114.1	200/60	-
準住居地域	約 40.5	200/60	-
近隣商業地域	約 113.1	200/80	-
商業地域	約 34.5	400/80	-
準工業地域	約 62.1	200/60	-
工業地域	約 115.7	200/60	-
工業専用地域	約 19.4	200/60	-
合計	約 1,366.7		

(資料/都市計画課)

10. 着工新設住宅 利用関係別戸数及び床面積の合計

(各年12月31日現在 建築着工統計調査より)

年次	総数		持家		貸家		分譲住宅		給与住宅	
	戸数	床面積の合計 (㎡)	戸数	床面積の合計 (㎡)	戸数	床面積の合計 (㎡)	戸数	床面積の合計 (㎡)	戸数	床面積の合計 (㎡)
平成26	555	58,348	346	44,373	164	8,889	43	X	2	X
27	728	71,214	383	47,262	221	12,229	104	10,540	20	1,183
28	653	63,915	329	40,733	191	X	132	12,753	1	X
29	708	69,213	394	47,473	185	X	128	13,500	1	X
30	678	67,539	338	40,541	154	8,712	183	17,889	3	397
令和元	516	49,843	282	33,852	146	6,822	87	8,896	1	273
2	633	58,383	313	38,260	204	8,907	98	10,269	4	456
3	548	54,997	331	39,216	129	6,289	84	8,616	4	876
4	453	42,517	228	27,513	153	7,663	70	6,975	2	366
5	551	52,644	251	29,604	115	5,535	184	17,272	1	233

K 土木・土地利用・住宅

11. 課税対象家屋棟数と床面積

(各年1月1日現在)

年次	棟数		床面積(㎡)	
	木造	非木造	木造	非木造
平成 26	27,852	11,704	3,039,685	3,256,205
27	27,890	11,911	3,056,045	3,290,923
28	27,884	12,006	3,067,911	3,306,770
29	27,814	12,091	3,073,948	3,323,772
30	27,964	12,169	3,099,499	3,342,324
令和元	27,924	12,243	3,109,729	3,345,416
2	27,906	12,253	3,118,118	3,350,192
3	27,965	12,276	3,134,859	3,356,663
4	27,967	12,307	3,143,221	3,370,025
5	28,016	12,350	3,154,546	3,364,554

(資料/課税課)

12. 建築確認件数と道路河川占用件数

(各年度3月31日現在)

年度	確認 審査 機関	建築確認件数 (建築物)						道路占用	河川占用
		専用 住宅	併用 住宅	共同 住宅	他の 建物	小計	合計		
平成30	市	1	0	0	0	1			
	県	0	0	0	1	1	498	334	28
	民	424	5	18	49	496			
令和元	市	2	0	0	3	5			
	県	0	0	0	0	0	473	473	28
	民	405	6	21	36	468			
2	市	1	0	0	1	2			
	県	0	0	0	1	1	457	383	35
	民	406	9	8	31	454			
3	市	0	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0	0	437	343	32
	民	394	2	8	33	437			
4	市	0	0	0	2	2			
	県	0	0	0	3	3	397	373	50
	民	332	3	12	45	392			

(注意) 建築確認件数は計画変更、建築基準法第18条に基づく計画通知は除く。 (資料/住宅政策課、土木課)

「民」は指定確認検査機関の件数

K 土木・土地利用・住宅

13. 住宅・土地統計調査 住宅数

（各年10月1日現在住宅・土地統計調査より）

年次	住 宅 数								人が居住する 住宅以外の建 物数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし			建築中	
		総数	同居世帯 なし	同居世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
昭和 63	37,160	32,140	31,800	340	5,020	720	4,200	110	260
平成 5	38,760	35,200	34,990	210	3,560	480	2,790	290	110
10	42,500	37,810	37,420	380	4,690	420	4,110	150	140
15	46,580	41,260	40,520	740	5,320	340	4,460	520	100
20	52,130	43,550	43,220	330	8,580	390	8,100	90	60
25	53,520	45,720	44,900	820	7,810	70	7,680	60	—
30	52,380	44,610	44,330	280	7,770	120	7,570	80	60

「三島の統計」における住宅・土地統計調査利用上の注意

1 調査の沿革

平成30年住宅・土地統計調査は15回目にあたる。昭和23年の第1回調査は全数調査、その後は標本調査によって実施している。

2 調査の対象

平成30年住宅・土地統計調査は、調査の時期において、調査単位区内に在るすべての住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯について調査した。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館・公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事館やその随員(家族を含む。)が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

K 土木・土地利用・住宅

14. 住宅・土地統計調査 住宅種類・所有関係別の住宅状況

(各年10月1日現在住宅・土地統計調査より)

住宅の種類・住宅の所有関係	住宅数	世帯数	世帯人員 (人)	1住宅当 りの居住 室数	1住宅当 りの畳数	1住宅当 りの延べ 面積(m ²)	1人当り の畳数	1室当り の人員
平成25年 総数	45,390	46,250	111,020	4.44	32.01	92.27	13.09	0.55
持ち家	27,240	27,980	78,640					
借家	18,150	18,270	32,380					
住宅の種類								
専用住宅	44,530	45,360	108,120	4.41	31.78	90.80	13.05	0.55
持ち家	26,180	26,890	75,580	5.68	41.95	123.14	14.53	0.51
借家	18,020	18,140	32,110	2.56	17.02	43.81	9.55	0.69
店舗その他の併用住宅	1,190	1,220	3,340	5.55	40.54	146.93	14.41	0.51
持ち家	1,060	1,090	3,060	5.67	41.09	151.91	14.15	0.51
借家	130	130	270	4.63	36.09	106.58	17.38	0.45
平成30年 総数	44,610	44,890	107,190	4.42	33.51	94.29	14.01	0.54
持ち家	27,290	27,550	74,020	5.52	42.49	122.83	15.67	0.49
借家	15,780	15,800	28,980	2.52	17.97	44.93	9.78	0.73
住宅の種類								
専用住宅	43,600	43,880	104,630	4.40	33.41	92.65	13.99	0.54
持ち家	26,380	26,640	71,610	5.53	42.60	121.06	15.69	0.49
借家	15,680	15,700	28,830	2.52	17.96	44.86	9.77	0.73
店舗その他の併用住宅	1,010	1,010	2,560	5.17	37.36	162.16	14.79	0.49
持ち家	910	910	2,410	5.44	39.40	173.81	14.95	0.48
借家	100	100	150	2.73	18.84	56.24	12.38	0.56

(注意) 総数①は住宅の所有の関係「不詳」を含む。

15. 住宅・土地統計調査 住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数

(平成30年10月1日現在住宅・土地統計調査より)

住宅の所有の関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
専用住宅総数	43,600	24,680	1,020	17,880	20
持ち家	26,380	22,710	330	3,320	20
借家	15,680	1,520	560	13,600	
公営の借家	1,020			1,020	
都市再生機構・公社の借家					
民営借家	12,870	1,460	500	10,910	
給与住宅	1,790	50	60	1,680	

(注意) 総数には住宅の所有の関係「不詳」を含む。

K 土木・土地利用・住宅

16. 住宅・土地統計調査 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

(平成30年10月1日現在住宅・土地統計調査より)

建築の時期	総数	住宅の種類		構造				
		専用住宅	店舗その他の併用住宅	木造	防火木造	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他
住宅総数	44,610	43,600	1,010	12,410	13,290	13,370	5,500	30
昭和45年以前	2,460	2,300	160	1,440	800	140	80	-
昭和46年～55年	5,990	5,770	210	2,790	1,560	950	680	-
昭和56年～平成2年	7,240	7,070	170	3,170	1,940	1,460	670	-
平成3年～7年	4,260	4,170	90	890	1,310	1,390	660	-
平成8年～12年	5,740	5,610	130	1,000	1,680	2,520	550	-
平成13年～17年	5,180	5,110	70	570	1,810	2,300	490	-
平成18年～22年	3,790	3,750	30	580	1,420	880	870	30
平成23年～27年	5,730	5,630	100	760	1,390	2,780	800	-
平成28年～30年9月	1,140	1,140	-	170	610	170	200	-

17. 住宅・土地統計調査 住宅の建て方・構造別の住宅数

(平成30年10月1日現在住宅・土地統計調査より)

構造	総数	一戸建			長屋建		
		総数	1階	2階以上	総数	1階	2階以上
住宅総数	44,610	25,570	2,630	22,950	1,020	70	950
木造	12,410	11,550	1,940	9,610	320	10	310
防火木造	13,290	11,400	670	10,730	370	20	360
非木造	18,910	2,620	20	2,610	320	30	290

構造	共同住宅					その他
	総数	1階	2階	3～5階	6階以上	
住宅総数	17,920	-	6,220	8,120	3,580	90
木造	540	-	540	-	-	-
防火木造	1,510	-	1,460	50	-	-
非木造	15,870	-	4,210	8,070	3,580	90

K 土木・土地利用・住宅

18. 公営住宅管理戸数

(各年度末現在)

区分	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
市営住宅	732	730	728	728	730	730	732	734	734	686
県営住宅	609	669	639	639	609	609	609	609	609	609

(資料/住宅政策課)

19. 市営住宅の状況

(令和5年3月31日現在)

住宅名	所在地	管理戸数	簡耐平	簡耐二階	耐火二階	中層耐火
総数	—	686			14	672
市営谷田住宅	谷田134番地の2	27				27
市営梅名西住宅	梅名444番地	27				27
市営梅名北住宅	梅名471番地の1	42				42
市営徳倉住宅	徳倉3丁目17番15号外	24			14	10
市営日の出町住宅	日の出町7番30号外	72				72
市営千枚原住宅	千枚原3番地	34				34
市営藤代住宅	藤代町6番地の1	45				45
市営光ヶ丘住宅	光ヶ丘(2丁目)20番地の1	112				112
市営南二日町住宅	南二日町21番12号	102				102
市営山田住宅	旭ヶ丘29番1号外	60				60
市営中住宅	中126番地の1	12				12
市営柳郷地住宅	柳郷地135番地の1外	102				102
市営加茂住宅	加茂2番地の2	27				27

(資料/住宅政策課)